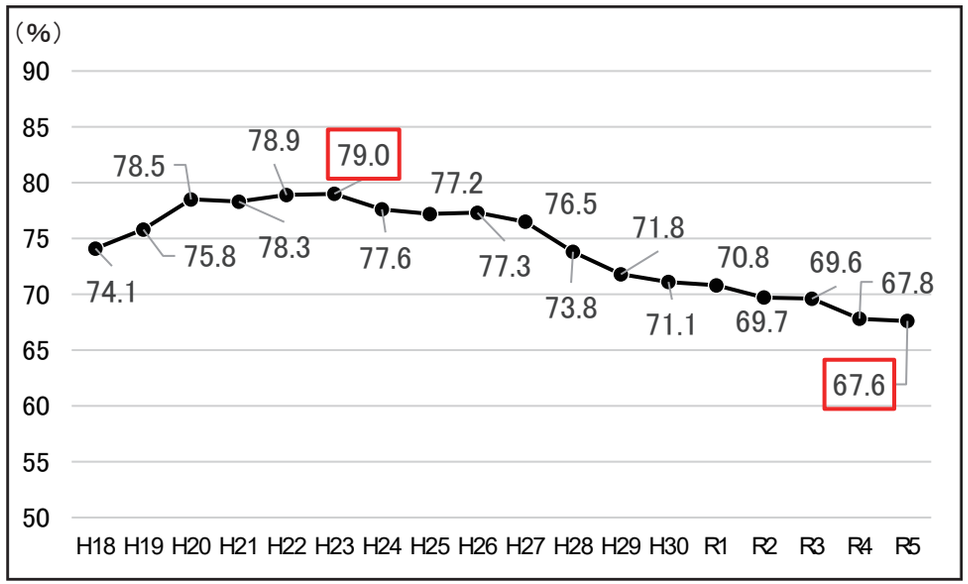
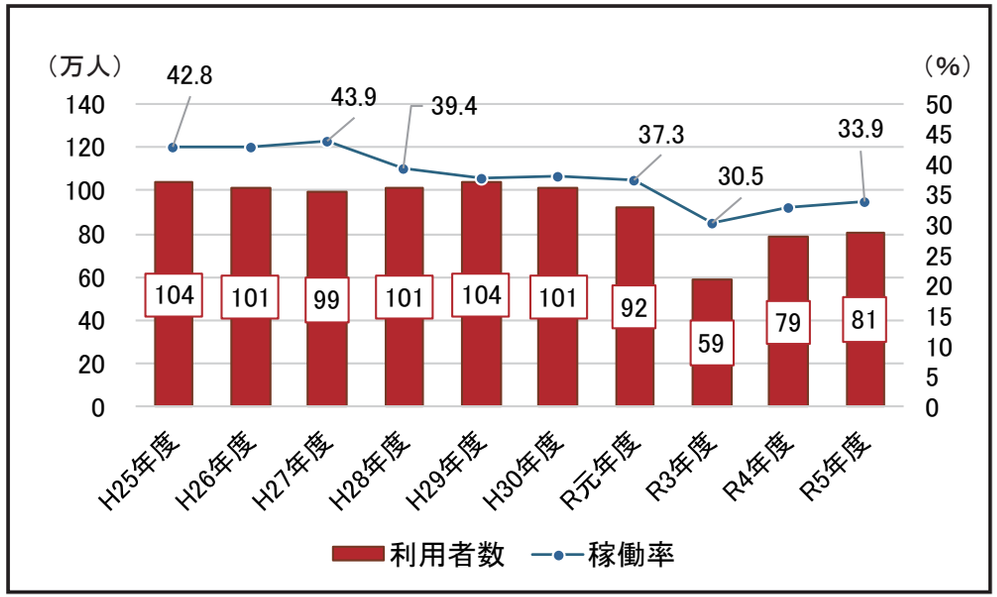
啓誠会　田中 正剛
一般質問　参考資料
令和７年２月２７日（木）

1. 地域コミュニティの醸成について
2. 防災対策について

■図１：自治会加入率の推移



■図２：公民館利用者数と稼働率の推移



避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針

（内閣府（防災担当）令和6年12月改定版より抜粋）

9 食物アレルギーを有する者等への食料や食事に関する配慮

（1）食事の原材料表示

食物アレルギーを有する避難者が食料や食事を安心して食べることができるよう、避難所で提供する食事の原材料表示を示した包装や食材料を示した献立表を掲示し、避難者が確認できるようにすること。

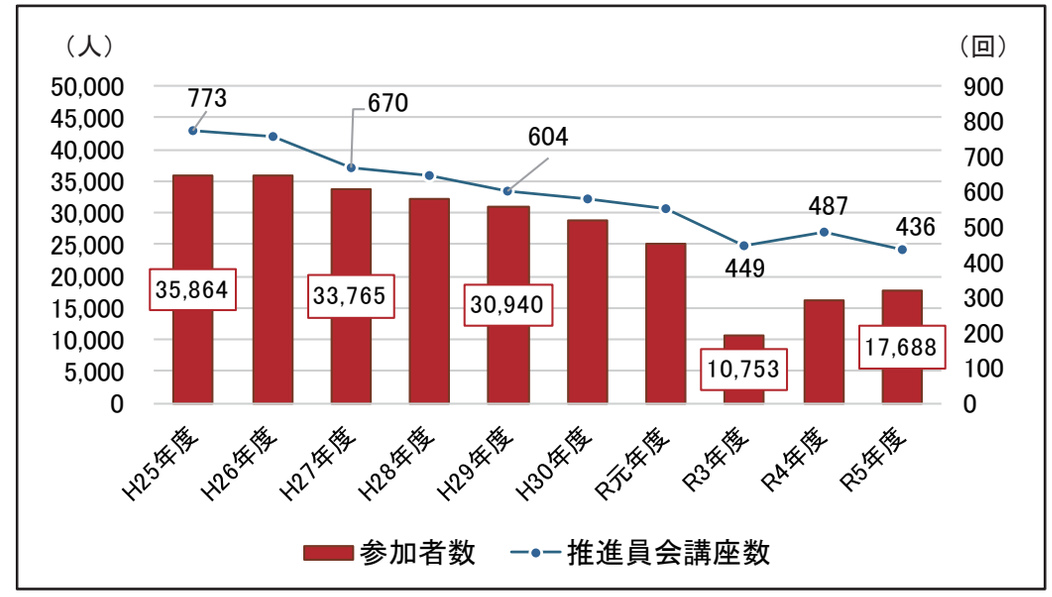
（2）避難者自身によるアレルギーを起こす原因食品の情報提供

避難所において、食物アレルギーを有する避難者の誤食事故の防止に向けた工夫として、配慮願いたい旨を周囲に伝えるために、周りから目視で確認できるよう食物アレルギーの対象食料が示されたビブス、アレルギーサインプレート等を活用すること。

（3）各避難所における管理栄養士等への相談

食物アレルギーをはじめとした個別の対応が必要な要配慮者に食料や食事の提供を行う場合、各避難所における要配慮者の食事ニーズの把握やアセスメントの実施のため、保健衛生関係部局が管理栄養士等の専門職種に相談できるように努めること。

■図３：公民館地域学習推進員会による講座数と参加者数の推移



自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドラインの改定について（令和６年１２月１３日）

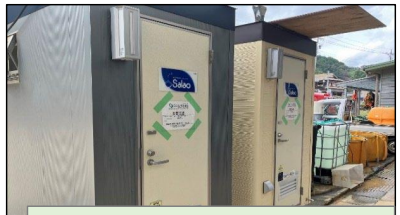
内閣府防災担当

○「令和６年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について」（令和６年１１月 令和６年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ）やスフィア基準等を踏まえて、自治体に対して通知している「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」・「避難所運営等避難生活支援のためのガイドライン（チェックリスト）」・「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」を改定。

トイレの確保･管理

・携帯トイレ・簡易トイレ・仮設トイレの備蓄
・マンホールトイレの整備
・トイレカー・トイレトレーラーの確保
・仮設トイレの快適トイレ仕様での調達
・スフィア基準「20人に１基」等
等を追記

トイレトレーラー（輪島市）


快適トイレ（珠洲市）

食事の質の確保

・キッチンカー等の活用
・飲食業協同組合による調理人の派遣
・セントラルキッチン方式の活用
・農水省・学会・大学等の推奨メニューやスフィア基準・厚労省のエネルギー摂取目安
等を追記

キッチンカー（輪島市）

キッチン資機材

生活空間の確保

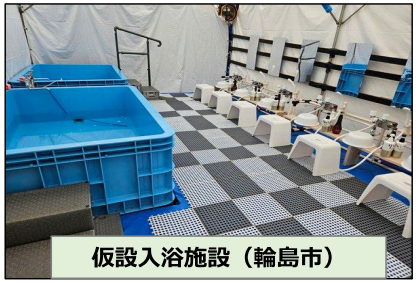
・パーティションや段ボールベッド・エアーベッド等簡易ベッドの備蓄
・避難所の開設時に設置
・事前に作成したレイアウト図に沿った避難者の誘導
・避難所の土足厳禁
・スフィア基準「3.5㎡の居住スペース」
等を追記

段ボールベッド（輪島市）

パーティション（珠洲市）

生活用水の確保

・入浴機会や洗濯機会の確保
・シャワーや仮設風呂の設置のための資機材の備蓄
・スフィア基準「50人に１つ」
等を追記

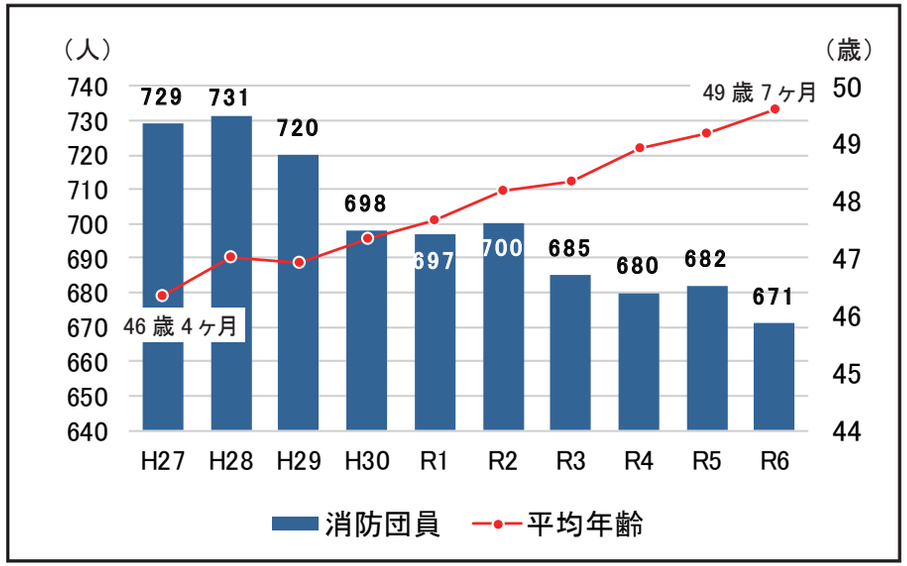

仮設入浴施設（輪島市）

仮設入浴施設

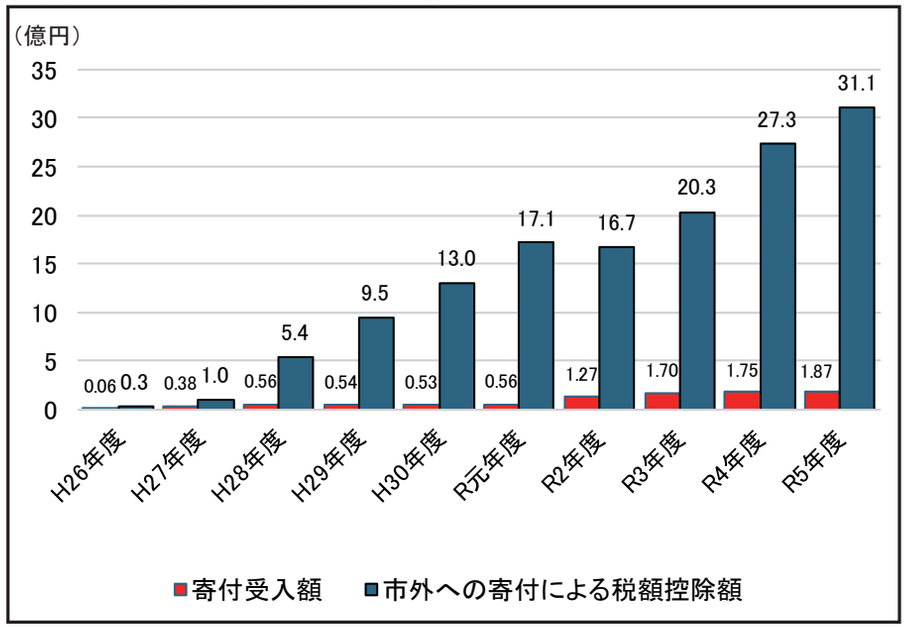
※炊き出し設備のモデルパターン、飲食業協同組合との協定のモデル例等を添付

2. 防災対策について
3. 経済対策がもたらす財政効果について

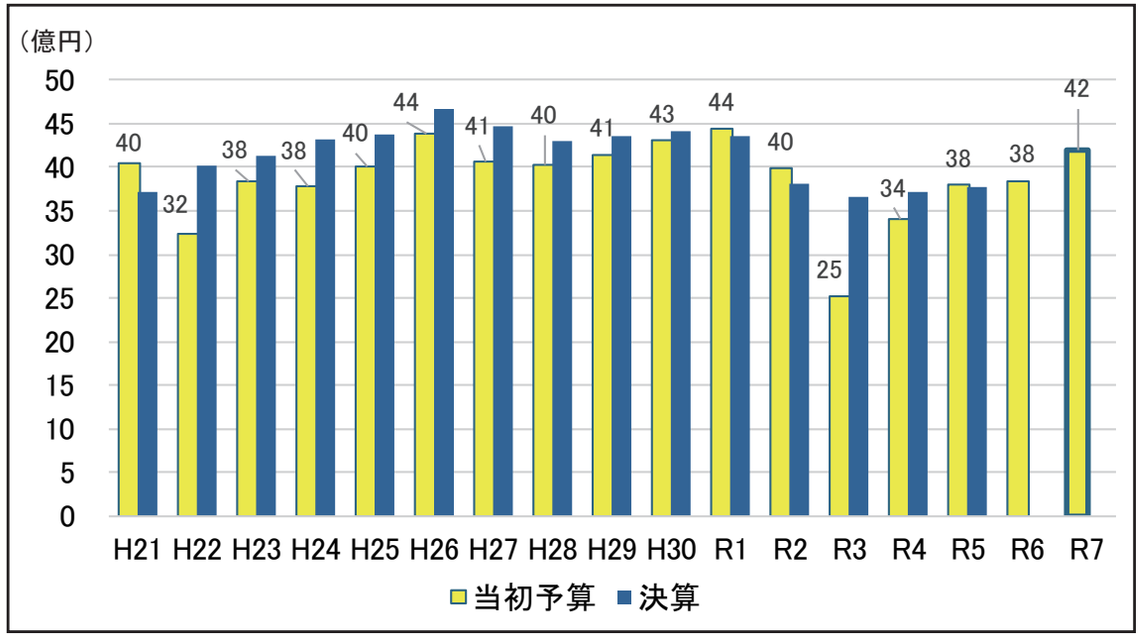
■図4：消防団員と平均年齢の推移



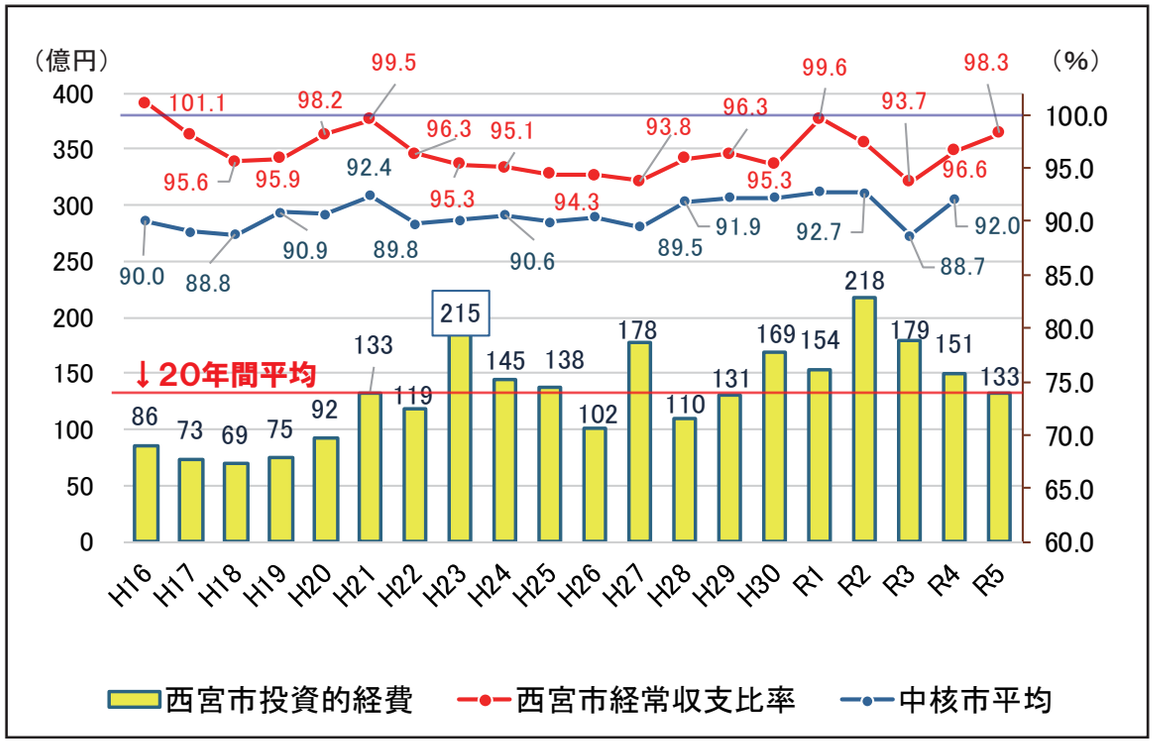
■図5：西宮市ふるさと納税の推移



■図6：法人市民税の推移



■図 7：投資的経費と経常収支比率の推移



(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**兵庫県西宮市**

人口	482,796	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	475,000	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	99.96	k㎡	実質公債費比率	4.5	%		
歳入総額	201,067,541	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	200,150,332	千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市	R02 中核市	
実質収支	520,113	千円	(年度毎)	R03 中核市	R04 中核市		
標準財政規模	101,589,657	千円					
地方債現在高	133,024,882	千円					

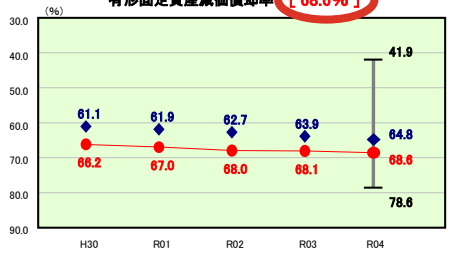
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [68.6%]

類似団体内順位 50/61　全国平均 65.1　兵庫県平均 68.4



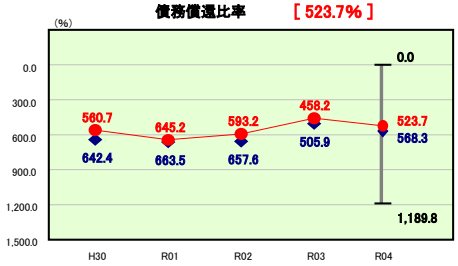
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体と同様年々増加傾向にあるものの、数値は類似団体平均より高い水準となっている。平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画において、建築系公共施設の施設総量(延床面積)を令和44年度までに20%以上削減するという目標を掲げており、老朽化した施設の集約化・複合化や更新・除却を進めている。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [523.7%]

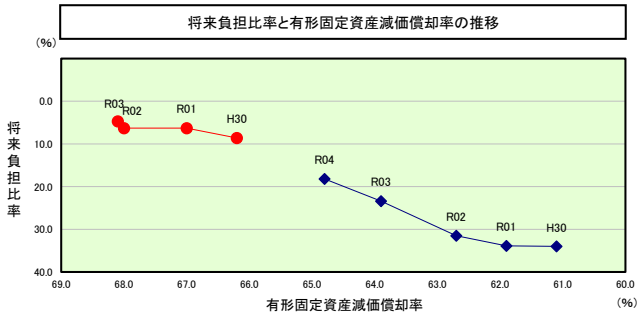
類似団体内順位 22/62　全国平均 514.4　兵庫県平均 653.8



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体よりも低い水準となっているものの、令和3年度に比べて65.5ポイント悪化している。主な理由として、分子である将来負担額は臨時財政対策債等の償還が進んだことにより減少したが、分母において普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が減となったことが挙げられる。今後は、公共施設の老朽化対策などに伴う多額の市債発行により、数値の悪化が懸念される。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



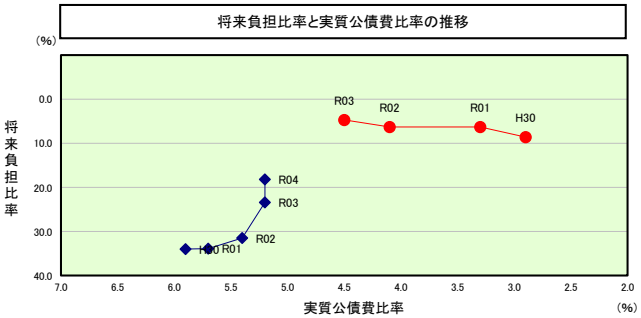
分析欄

将来負担比率は年々低下傾向であり、令和4年度は充当可能財源等が将来負担額以上となり算定されていないため表記していない。
有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向で類似団体と比べ高い水準にある。
その要因としては、これまで投資的事業を抑制してきたことによって施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。
また、有形固定資産減価償却率が高い主な施設としては体育館・プールや一般廃棄物処理施設などが挙げられる。体育館については中央体育館の再整備に向けて計画を進めているところであり、また、一般廃棄物処理施設については西部総合処理センターの耐用年数が経過した機器等について順次更新を予定している。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	8.6	6.3	6.3	4.7	-
	有形固定資産減価償却率	66.2	67.0	68.0	68.1	68.6
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	有形固定資産減価償却率	61.1	61.9	62.7	63.9	64.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率はともに類似団体平均より低い水準にあるが、実質公債費比率については近年昇傾向にあり、令和4年度は前年度と同率であった。阪神・淡路大震災以降は、震災復興事業にかかる市債の償還が進んだことや、投資的事業を抑制してきたことによって市債の発行額が少なかったことなどから、市債残高及び公債費負担が減少傾向にあった。しかし、令和4年度においても、都市計画関連事業の地方債償還額及び下水道事業に係る地方債償還額に対する繰出金が減少したことにより、特定財源の充当額が減となり、実質公債費比率は改善しなかった。
今後も公共施設の老朽化対策などに多額の市債発行を要することで、市債残高や公債費が増加傾向で推移することが予測され、それによって将来負担比率や実質公債費比率が悪化することが考

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	8.6	6.3	6.3	4.7	-
	実質公債費比率	2.9	3.3	4.1	4.5	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	実質公債費比率	5.9	5.7	5.4	5.2	5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　兵庫県西宮市

人口	482,796 人(R5.1.1調在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	475,000 人(R5.1.1調在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	99.96 k㎡	実質公債費比率	4.5 %		
歳入総額	201,067,541 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	200,150,332 千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市	R02 中核市
実質収支	520,113 千円	(年度毎)	R03 中核市	R04 中核市	
標準財政規模	101,589,657 千円				
地方債現在高	133,024,882 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

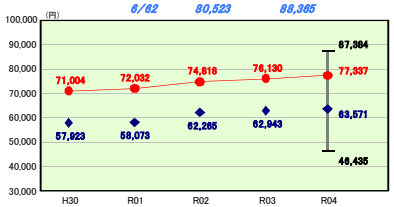
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

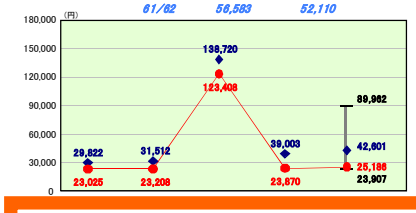
人件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
6/62	80,523	88,365



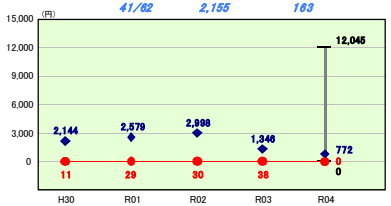
補助費等

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
61/62	56,583	52,110



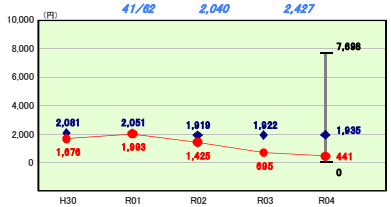
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
41/62	2,155	163



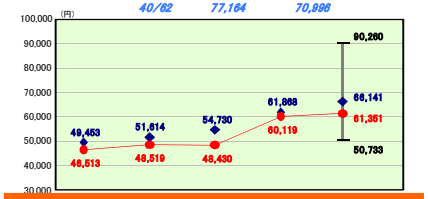
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
41/62	2,040	2,427



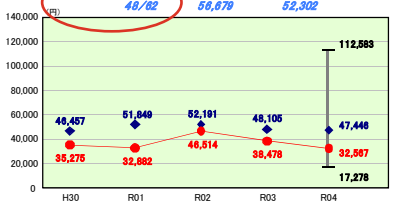
物件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
40/62	77,164	70,996



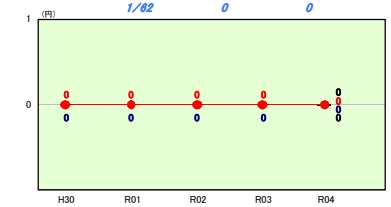
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
48/62	56,679	52,302



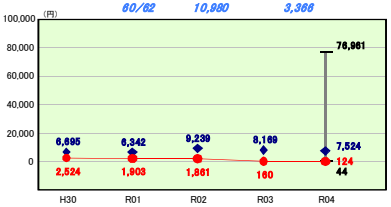
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/62	0	0



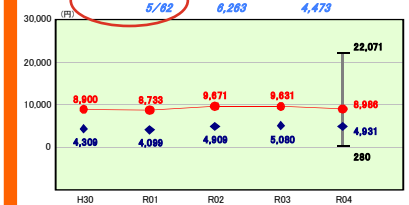
貸付金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
60/62	10,980	3,366



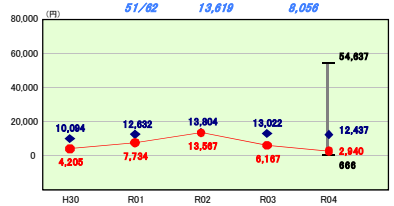
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
5/62	6,263	4,473



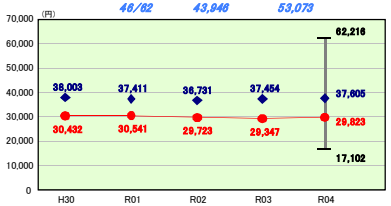
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
51/62	13,619	8,056



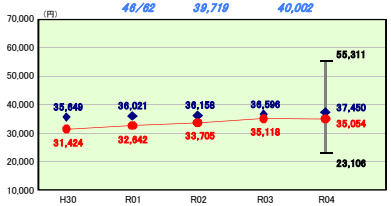
公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
46/62	43,946	53,073



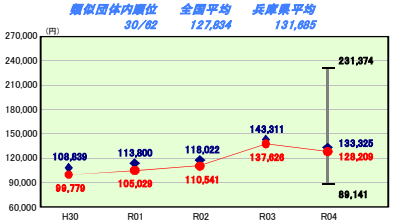
繰出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
46/62	39,719	40,002



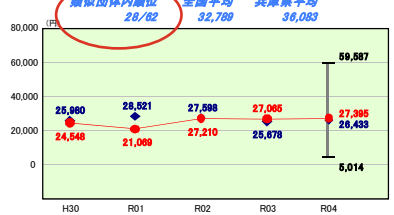
扶助費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
30/62	127,834	131,885



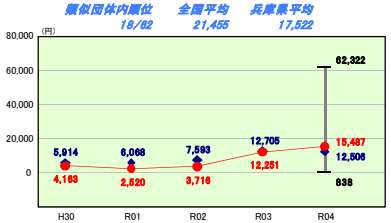
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
28/62	32,789	36,083



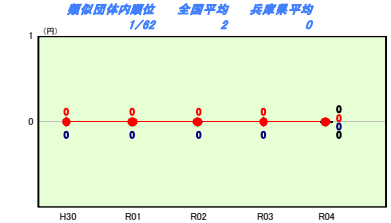
積立金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
18/62	21,455	17,522



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/62	2	0



性質別歳出の分析欄

本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、人事院勧告に準じた給与改定に伴う給料や期末勤勉手当の増、共済費の増などにより、近年は増加傾向にある。令和5年度に、職務給の原則をより一層徹底した給料表を導入し、55歳超職員の昇給を停止する等、給与制度の見直しを実施しており、今後も事務の効率化や適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。

普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。

公債費は震災復興事業のために借り入れた市債のうち、一部の償還が平成28年度で終了したことなどにより類似団体と比較して、低い水準となっているが、今後は投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、増加傾向で推移することが予測される。

また、令和4年度においては、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、扶助費が前年度と比べ類似団体と同様に減となっている。

こうした視点を踏まえつつ、定量的な側面の数値目標を以下のとおり設定します。

図表 5-2-1［計画の数値目標］

施策展開	指標名	過去値	最新値	目標値 （令和 10 年度）	設定の根拠
基本方針 1 西宮の産業基盤の強化	市内総生産	13,966 億円 （令和元年度）	13,655 億円 （令和 2 年度）	現状値を維持	直近の数値や今後の人口動態を踏まえて設定
	市内事業所数 （民営事業所）	13,895 事業所 （平成 28 年）	13,802 事業所 （令和 3 年）	現状値を維持	直近での経済センサスの推移を考慮して設定（多くの自治体では減少傾向）
	市内従業者数 （民営事業所）	150,119 人 （平成 28 年）	153,089 人 （令和 3 年）		
	市 HP（産業振興）のアクセス件数	158,364 件 （令和元年度）	186,858 件 （令和 4 年度）	215,000 件	直近の数値を踏まえて、15%程度の増加を目指して設定
基本方針 2 地域資源を生かした産業振興	阪神西宮おでかけ案内所での対応件数	12,359 件 （令和元年度）	12,344 件 （令和 4 年度）	14,360 件	直近の数値を踏まえて、15%程度の増加を目指して設定
	ふるさと納税	受入額：169,712 千円 受入件数：8,489 件 （令和 3 年度） 返礼品数：220 品 （令和 3 年度末時点）	受入額：175,330 千円 受入件数：8,158 件 （令和 4 年度） 返礼品数：371 品 （令和 4 年度末時点）	【受入額】 200,000 千円以上 【受入件数】 10,000 件以上 【返礼品数】 650 品	受入額は、令和 7 年度に 2 億円を目標値としているため、その後も増加を目指してそれ以上と設定し、受入件数は、1 件あたりの受入額を 2 万円として受入額の目標値に基づいて設定。返礼品数は、直近の数値を踏まえて、年率 10%程度の増加を目指して設定
	食料品製造業出荷額等	14,420,648 万円 （令和 2 年）	13,578,367 万円 （令和 4 年）	現状値を維持	事業所の域外流出を抑止しつつ現状を維持
基本方針 3 新たな産業の担い手づくり	開業率	6.7% （平成 28 年センサスから算出） ※周辺自治体よりも高い数値	5.9% （令和 3 年センサスから算出） ※周辺自治体よりも高い数値	兵庫県、神戸市、尼崎市、明石市、姫路市など周辺自治体よりも相対的に高い数値を維持	―
	創業支援による起業者数	113 人 （令和元年度）	173 人 （令和 4 年度）	190 人	直近の数値を踏まえて、10%程度の増加を目指して設定
基本方針 4 人材の確保・育成	従業員充足率	― ※調査実施なし	製造業：55.1% 非製造業：66.3% （令和 4 年実態調査）	定点観測として定量的及び定性的なデータ把握を行う	充足率だけでなく、不足する職種や機能等を深掘りし、量と質の両面から継続的にモニタリングを実施

（注）「食料品製造業出荷額等」ついて、過去値は「令和 2 年工業統計調査」、最新値は「令和 4 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の数値

第4次西宮市産業振興計画より抜粋